# 局施策評価票

#### 平成 年度実施施策

A時点:-	B時点∶-	C時点:22.7月

局名 消防局

柱 きずなを結ぶ

大項目 誰もが元気で安心して地域で生活できるまちづくり

取組みの方針 高齢者の支援

担当局/ 消防局 人事企画課 総務担当課名 連絡先 582 - 3805

-2-(1)-21年度計画

施策名

## 住み慣れた地域での生活支援

施策の概要 何(誰)をどのような状 態にしたいのか。

高齢者や重度身体障害者がいる世帯の火災やガス漏れ、急な発作などの緊急通報を消防指令センターで直接受信し対応す ることにより、火災・救急による被害の低減を図ります。 また、女性消防団員が一人暮らしの高齢者宅を訪問し、防火防災の指導などを実施することで、火災や重大な事故の発生を 防ぎ、高齢者等が住み慣れた家庭で安心して生活できるよう支援します。

その結果、実現を目指 高齢者の支援

	成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)	3	現状値		平成21年	度		目標値
	緊急通報システム設置世帯数	年度	平成21年度	計画	3,670	世帯	年度	平成25年度
	在宅高齢者等の安全を確保するため設置世帯数の増加を図ります。 現		3,701世帯	実績	3,701	世帯	目標値	4.000###
				達成度	100.8	%	日信旭	4,000世帯
施策	いきいき安心訪問年間訪問世帯数	年度	平成21年度	計画	2,464	世帯	年度	平成25年度
泉の成果	女性消防団員が2人1組となって、一人暮らしの高齢者宅を訪問し、防火防災に関する指導や、家庭内救急事故の予防指導等を実施するものです。	現状値	2,430世帯	実績	2,430	世帯	ᄆᄺᄷ	0.464###
果	現在定められている女性消防団員の定数で訪問可能な最大数を指標としています。			達成度	99.0	%	目標値	2,464世帯
		年度		計画			年度	
				実績			目標値	
		現状値	•	達成度		%	口标吧	
コス	A時点 - B時点 -			事業費	69,305	千円		事業にかかった の目安(21年度)
î	C時点 22.7月[21年度:執行額]	うち一般財源	69,305	千円	5	55,740 千円		

## 局施策に対する担当局の評価

日本等の	21年度評価	主な分析理由
局施策の 評価 成果指標の結果を踏まえ、構成事業な評等といます。 は果といまではません。 成果はごはできる。 は、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これで		「緊急通報システム」では、緊急通報ボタンや火災センサーなどを各家庭へ設置し、24時間体制の監視ができることで、救急車等の出動や近隣の協力員の駆けつけ要請など、本事業を通して緊急時の迅速な体制が構築されています。なお、機器を介して、職員の直接指示による緊急事態回避や被害軽減等の奏功事例も多く、住み慣れた地域での生活支援事業としての有効性は高いといえます。事業の進捗状況も当初計画を上回る設置と大変良い状況で、目標に向け順調な推移だといえます。事業の進捗状況も当初計画を上回る設置と大変良い状況で、目標に向け順調な推移だといえます。また、「いきいき安心訪問」については、女性消防団員の在籍団員数が条例定数に満たない場合や他に本職を持っていることから、目標数を訪問できないこともありますが、21年度については98.6%と達成度は高くなっています。
今後の 局施策の 方向性	一方、財政難の	る速さで高齢化が進展していく中、適時性を考えても、今後も目標達成に向け着実な取組みを進めて行くことが適当です。 中で高齢化人口の増加に伴う需要増にどこまで応えるのか、また、頻回利用者や認知症利用者への対応、近隣協力員の こついて、今後、検討していく必要があります。

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

## 評価担当部署の意見

□ 適切な評価

▼ 下記のとおり

目標値の考え方を示すことが必要と考えます。

平成 21 年度 実施施策

消防局 -2-(1)-

# 構成事業一覧

A時点: -	B時点∶-	C時点:22.7月

施策名

# 住み慣れた地域での生活支援

構成事業名	CHE	<b>事業費</b> 点【21年度∶執行		事業にかかった 人件費の目安	<b>経費分類</b> 裁量的経費	今後の方向性		
	Ontj	/// 121 T/X : #/11.		(21年度)	義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)			
			21年度		付別経見(咖啡)			21年度
緊急通報システム			61,415 千円	51,975 千円	裁量的経費、義務			ゥ
事業費のうち一般財源			61,415 千円		的経費			.,
いきいき安心訪問			7,890 千円	3,765 千円	裁量的経費			ゥ
事業費のうち一般財源			7,890 千円		JOE NO SINCE			
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			2 1 4	年度	局施策の 21年度評価	【局施策		11-4-
局施策全体のコスト			事業費	人件費(目安) 55.740	А	A:大変[ B:概ね] C:概ね[	良い状況	ใにある
施策全体の事業費のうち一般財源			69,305 69,305 千円	55,740 千円		ロヨ: D:不十:		にある
1321131131			十円					

# 業 評 価 票

	新規	継続
平成21年度実施事業		

A時点: -	B時点∶-	C時点:22.7月

担当局/課	消防局	予防課
連絡先	į.	582-3836

計 画

的概

きずなを結ぶ

大項目 <mark>誰もが元気で安心して地域で生活できるまちづくり</mark>

取組みの方針 高齢者の支援

住み慣れた地域での生活支援

関連計画	政策大綱、北九州市新消防プラン21
事業期間	平成6年度~
経費区分	裁量的経費、義務的経費

-2-(1)-

#### 事業名 緊急通報システム

何(誰)をどの ような状態にし たいのか。 മ

このシステムの設置は、在宅の高齢者や重度障害者等を対象としており、これを利用するためには、各区役所で申請・審査が必要です。居宅に火災・ガス漏れセンサー、ペンダント等の緊急通報装置を設置し、緊急事態が生じた際、専用の通報機器を通じて24時間体制の消防指 令センターへ直接通報されます。通報されると同時に消防車や救急車が出動するとともに、地域の協力体制による迅速な援助を得て救助に 当たる等、高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援しています。

成果

その結果、実 現を目指す施 策名と成果

施策名

住み慣れた地域での生活支援

緊急通報システム設置世帯数

			平成21年度	芰	平成22年度	平成2	3年度	平成2	4年度	平成 2	5年度		計画変更理由
	畫	当初計画							緊急通報システム 設置世帯数		緊急通報システム 設置世帯数		
	実施工程	I	3,670世帯		3,760世帯	3,860	)世帯	3,950	)世帯	4,000	世帯		
_	程	現状	緊急通報シスラ 設置世帯数		緊急通報システム 設置世帯数		₹システム 世帯数		緊急通報システム 設置世帯数		緊急通報システム 設置世帯数		
目的実現			3,701世帯	i	3,760世帯	3,860	)世帯	3,950	)世帯	4,000世帯			
実現		成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)								平成21年			目標
子段】		緊急通報システム設置世帯数							計画	3,670	世帯	年度	平成25年度
チ病に	実	在空幕	在宅高齢者等の安全を確保するため設置世帯数の増加を図ります。						実績	3,701	世帯	内容	4.000世帯
段実	施状況	12 01	上 いら取らてびメートをにかいた。						達成度	100.8	%	1311	4,000 E 15
9	況								計画			年度	
る内									実績			内容	
内容									達成度		%		
	灵	A時点 B時点							事業費	61,415	千円		能にかかった の目安(21年度)
	ř	C時点	22.7月[21年度:執行額]						うち一般財源	61,415	千円	L	51,975 千円
	単年度計画											祉局高 各区役 課を含 以外に	の他、保健福 齢者支援課、 所生活支援 みます。前記 も関係部署が ています。

21年度に実施した結果、当 初計画(実施工程)に対す る進捗状況はどうか。

保健福祉局高齢者支援課及び各区役所生活支援課と連携し、このシステムの制度概要をわかりやすく説明したリーフレット等を作成・活用し、市民へ広く周知しました。その結果、申請者が増加し、当初計画を上回る設置数となり、当初目標を達成するこ とができました。

## | 古米の古地工|

【事業の	D冉検証】			
	有効性 この事業は施策の実現に 対し、効果があったのか。		4	緊急通報システムを設置することにより安心を提供します。また、緊急事態の回避及び被害を軽減できた事例が多数あることから、高齢者等が住み慣れた地域(在宅)での生活支援事業として有効性が高いものです。
評価	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得 られないが。または、同じコストでより高い効果を得られない か。		4	現在のシステムを運用開始して10年が経過した平成16年度から、継続的に保守委託費などのランニングコスト削減に取組んできました。結果、市民へのサービス水準を維持しつつ、年度事業費最高額時約半減を達成しました。よって、費用対効果の面からみても適当だと考えます。
, pag	適時性 今実施しなかった場合、施 策実現に対する影響はどう なのか。	2:やや低い 1:低い	4	本市では、全国平均を上回る速さで高齢化が進展しており、事業を中止した場合、高齢者等に対する生活支援サービスの低下が懸念されます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切な のか。市の関与をなくすこ とはできないのか。		3	現在のところ他の実施主体が少なく、公共安全の観点から、実施主体は市が適当だと考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、 今後の事業の方向性(いつ から何をどうするのか)を決 定する。		ウ	本事業は施策に対する有効性が高く、事業開始以来、利用者及びその家族等からも高い評価を得ています。 高齢社会を迎えて、今後も目標達成に向けた着実な取組みを進めていくことが適当だと考えます。

# 事業評価票

	新規	継続
平成21年度実施事業		

A時点: -	B時点∶-	C時点:22.7月

担当局/課	消防局	警防課
連絡先	5 8	2 - 3817

内容

事業にかかった 人件費の目安(21年度)

3,765 千円

%

7,890 千円

7,890 千円

基本計画

きずなを結ぶ

大項目 <mark>誰もが元気で安心して地域で生活できるまちづくり</mark>

取組みの方針 高齢者の支援

関連計画 事業期間 平成8年~ 経費区分 裁量的経費

#### 住み慣れた地域での生活支援 主要施策 -2-(1)-事業名 いきいき安心訪問 女性消防団員が2人1組となって、一人暮らしの高齢者宅を訪問し、防火防災に関する指導や、家庭内救急事故の予防指導等を実施する 何(誰)をどの ことで、火災や重大な事故の発生を未然に防ぐことを目的としています。訪問する女性消防団員はホームヘルパー2級の資格取得を行って ような状態にし います。 日業 たいのか。 また、訪問の際に緊急通報システムの設置等も紹介し、有事の際に迅速に対応できるようにしています。 മ 緊急通報システム設置世帯数 的概 その結果、実 現を目指す施 施策名 住み慣れた地域での生活支援 成果 策名と成果 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 計画変更理由 訪問世帯数2,464世帯 訪問世帯数2,464世帯 訪問世帯数2,464世帯 訪問世帯数2,464世帯 訪問世帯数2,464世帯 実施工 計画 訪問世帯数728世帯 訪問世帯数2,430世帯 訪問世帯数2,464世帯 訪問世帯数2,464世帯 訪問世帯数2,464世帯 現状 (7月1日現在) 【手の段】 【字の為に実施す 成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方) 平成21年度 目標 年間訪問世帯数 計画 2,464 世帯 年度 平成25年 実績 2,430 世帯 実施状況 現在定められている女性消防団員の定数(154人)で訪問可能な最大数を指標としています。 内容 2.464世帯 達成度 98.6 % 計画 年度

### 【事業の実施結果・進捗状況の確認】

A時点 -B時点 -C時点 22.7月[21年度:執行額]

実施結果

3

内

21年度に実施した結果、当 初計画(実施工程)に対す る進捗状況はどうか。

年間の訪問世帯数はあくまでも目標数であり、条例定数を参考に設定をしています。そのため、在籍団員数が条例定数に満たないと訪問数が減少してしまいます。また消防団員は、他に本職を持っているため、目標数を達成できないこともあります。そのような中、ほぼ当初目標どおりの訪問数を達成しています。

実績

達成度

事業費

うち一般財源

## 【事業の再検証】

	有効性 この事業は施策の実現に 対し、効果があったのか。		4	多人数に対してではなく、その人個人に対して適した防火防災指導を行うため、高い効果があります。
評価	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得 られないか。または、同じコストでより高い効果を得られない か。	ス 3:やや高い 2:やや低い	4	女性消防団員の大半は、ホームヘルパー2級や防火管理者の資格を有していて、同等以上の資格を 有する者のサービスをより安価に受けるのは不可能です。
	適時性 今実施しなかった場合、施 策実現に対する影響はどう なのか。		4	年間を通して実施しているので、高い効果が期待できます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切な のか。市の関与をなくすこ とはできないのか。		3	消防団員としての知識や資格を活用して事業を実施しているため、同等のサービスをより安価に受け るのは不可能であり、市の関与により実施するのが妥当であります。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、 今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決 定する。		ウ	今後も女性消防団員による、「いきいき安心訪問」を実施することで火災予防は当然のこと、地域コミュニティの架け橋としての役割も果たします。